

平成22年度事業報告書

(第7期)

〔 平成22年4月 1 日から
平成23年3月31日まで 〕

国立大学法人鳥取大学

国立大学法人鳥取大学事業報告書

「Ⅰ はじめに」

第2期の中期目標期間の初年度である平成22年度も、本学の理念と教育研究目標に基づいて作成した中期目標・中期計画及び年度計画に従って活動を展開した。特に、学長のリーダーシップに基づく教育改革、本学の特色を活かした研究活動、研究成果を活用した社会との連携及び国際交流活動の三つに対して重点的な取組を行った。

教育改革に関して、教育重視の下、大学教育支援機構では、入学センター・教育センター・キャリアセンターの業務を総合的に検討できるよう教員を機構所属とし、また、機構運営委員会に各学部の教務担当副学部長を新たに加えるなど、連携体制を整備した。

特色ある実践教育の取組として、(独)日本学術振興会(JSPS)・若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム(ITP)「乾燥地における統合的資源管理のための人材育成」では、国際連合大学外5機関の共同による国際修士号プログラム「統合的乾燥地利用に関する共同修士号プログラム(MSプログラム)」と連携して事業を実施した。また、「組織的な若手研究者等海外派遣プログラム」では、平成22年度から新たに「シリア・国際乾燥地農業研究センター」等の3研究機関に対し、農学研究科大学院生4名を派遣した。一方、国内における取組として、地域学部では、地域学研究会を中心に、様々な専門分野から地域学を捉えた『地域学入門』(ミネルヴァ書房)を完成させ、教科書として出版した。また、医学部では、地域医療人材養成の課題に応えるため、鳥取県の寄附講座として地域医療学講座を新設し、教員1名を配置した。

本学の特色を活かした研究活動として、文部科学省・特別経費(プロジェクト分)「万能細胞由来生物学的心臓ペースメーカー細胞の前臨床試験等への応用」を実施しており、研究成果として、「ES細胞を使用し心臓ペースメーカー細胞作成に成功した」ことについて、記者発表を行った。また、新規のがん抑制遺伝子を発見したことについて、米科学誌Molecular Cellular Biologyに掲載(オンライン電子版)された。さらに、染色体工学研究センターを中心に「とっとりバイオフィロンティア」構想の推進に取り組み、(独)科学技術振興機構の支援の下に、鳥取県と財団法人鳥取県産業振興機構、鳥取大学の3者が連携し、研究開発や管理、運営等を行う体制を整えた。

社会との連携や社会貢献として、平成17年度から本学独自の事業として社会貢献支援事業を実施し、地域貢献に力を注いできており、平成22年度には地域貢献支援経費(24,500千円)によって42件の事業を多岐にわたり展開した。また、明治大学との地域貢献分野での交流を促進するため、明治大学及び地元自治体と連携し「とっとりグラマ倶楽部第Ⅲ期～女性による鳥取素敵化計画～」を始めとする様々な公開講座、講演会を開催し、地域活性化に努めた。

国際化については、国際交流の促進に力を注ぎその実績を拡大させており、学術交流協定校との人事交流として、教職員の派遣と受入れ、学生の派遣と受入れを伸張させ、さらに、外国人研究者の受入れを推進した。また、国際戦略本部強化事業により設置した五つの海外教育・研究拠点を充実するため、中国・東北農業大学に同窓会支部を設立し、中国・東北地域における留学生のネットワークを強化した。また、エジプト・国立水研究センターにおいて、第4回国際戦略シンポジウム「乾燥地における効率的な水・土地利用」を主催した。

「Ⅱ 基本情報」

1. 目標

教育研究の理念として「知と実践の融合」を掲げ、高等教育機関としての大学の役割である、人格形成、知識の伝授、能力開発、知的生産活動、文明・文化の継承と発展などに関する学術を教育・研究するとともに、知力のみならず、これを実践できる能力も養成することを目指して、以下の3つを教育研究の目標とする。

- 1 社会の中核となりうる教養豊かな人材の養成
- 2 地球的・人類的・社会的課題解決への先端的研究
- 3 地域社会の産業と文化等への寄与

これらの全体の目標に沿って、各領域において次のように目標を設定し、学長のリーダーシップの下に、その実現に取り組む。

教 育

大学の使命と役割はまず教育であり、引き続き教育重視の方針を掲げ、特に、社会が求めている「人間力の豊かな人材の養成」に力を注いで、卒業時には学生に社会に適切に対応できる学士力を獲得させることを目指す。

研 究

学術研究推進戦略に掲げる「持続性ある生存環境社会の構築」に向けて、基盤的研究を支援するとともに、本学の特色を活かして環境とライフサイエンス等の学際的研究分野の育成を図り、研究拠点形成を推進する。

社会貢献

日本だけでなく世界に役立つ研究等の成果を社会に還元するとともに、大学の知的財産を活用した地域産業の育成や地域教育の発展、地域の活性化に貢献し、地域になくてはならない大学を目指す。

国際交流

海外の大学、研究機関等との交流を一層促進し、交流協定の締結及び単位互換制度の導入による学生交流の実質化、共同研究の推進等を目指す。

医 療

地域の中核医療機関として、社会に貢献し、患者に信頼される安全で質の高い医療を提供するとともに、将来を担う高度な医療人の養成と先進医療の研究開発を推進する。さらに経営をより効率化し、安定的な経営基盤の確立を目指す。

その他の教育研究活動等

乾燥地研究センターの充実及び附属学校、学内共同教育研究施設等の組織体制の見直しを通じて、学内外の教育研究等が活発に行われる施設となることを目指す。

業務運営等

組織及び業務の見直しを不断に行い、効率的・機動的な大学運営を目指すとともに、全ての教職員の意識改革を図りつつ、大学の個性・特色を明確にして活力ある経営を目指す。また、競争的資金等の自己収入増、経費抑制に努め安定した大学経営を目指す。

2. 業務内容

本学は、「知と実践の融合」を理念に掲げ、高等教育を担う大学の役割として、人格形成、能力の開発、知識の伝授、知的生産活動、文明・文化の継承と発展に関わる教育・研究を重視し、その成果を知識レベルにとどめず社会実践できる、能力ある人材の養成及び先進的研究を進めている。大学本来の機能は優れた教育の実践であり、いま、社会で求められる人間力豊かな人材の養成に、特に力を注いでいる。また、世界に役立つ研究の実践、知財を活用した地元産業の活性化への貢献を重要な柱としている。

本学は、地方大学としての特性を活かし、自然豊かな教育環境の基で優れた人材育成を行うとともに、大学の歴史と伝統に基づき、環境・ライフサイエンス分野で国際的、学際的な貢献を果たしながら、染色体工学技術、鳥由来人獣感染症、菌類きのこ遺伝資源等の新しい社会的課題に対して積極的な貢献を目指している。

3. 沿革

昭和24年	5月31日	鳥取師範学校・鳥取青年師範学校・米子医科大学・米子医学専門学校・鳥取農林専門学校を包括し鳥取大学学芸学部、医学部及び農学部を設置
昭和40年	4月1日	工学部を設置
昭和41年	4月1日	学芸学部を教育学部に改称
昭和42年	4月1日	教養部を設置
昭和50年	4月22日	医療技術短期大学部を併設
平成元年	4月1日	連合農学研究科を設置

- 平成 2 年 6 月 8 日 農学部附属砂丘利用研究施設を転換し、全国共同利用施設として乾燥地研究センターを設置
- 平成 7 年 4 月 1 日 教養部を廃止
- 平成 11 年 4 月 1 日 教育学部を改組・転換し教育地域科学部を設置
- 平成 14 年 4 月 1 日 医療技術短期大学部を廃止
- 平成 16 年 4 月 1 日 国立大学法人鳥取大学設立
- 平成 16 年 4 月 1 日 教育地域科学部を改組し地域学部を設置

4. 設立根拠法

国立大学法人法（平成 15 年法律第 112 号）

5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図

別紙組織図のとおり

7. 所在地

鳥取県鳥取市湖山町（本部）
鳥取県米子市西町（医学部、附属病院）
鳥取県鳥取市浜坂（乾燥地研究センター）

8. 資本金の状況（平成 23 年 3 月 31 日現在）

35,248,022,710円（全額 政府出資）

9. 学生の状況（平成 22 年 5 月 1 日現在）

総学生数 6,498人
学士課程 5,313人
修士課程 786人
博士課程 399人

10. 役員の状況

役職	氏名	任期	経歴
学長	能勢 隆之	平成21年 4月 1日 ～平成25年 3月31日	平成11年4月 ～平成15年3月 鳥取大学医学部長 平成15年4月 ～平成17年3月 鳥取大学副学長 平成17年4月 ～平成21年3月 鳥取大学学長
理事 (教育担当、 環境担当)	本名 俊正	平成21年 4月 1日 ～平成23年 3月31日	平成15年4月 ～平成19年3月 鳥取大学農学部長 平成19年4月 ～平成21年3月 国立大学法人鳥取 大学理事(教育担 当、環境担当)
理事 (研究・国際 交流担当)	岩崎 正美	平成21年 4月 1日 ～平成23年 3月31日	平成11年4月 ～平成15年3月 鳥取大学農学部長 平成16年4月 ～平成21年3月 国立大学法人鳥取 大学理事(研究・ 国際交流担当)
理事 (経営担当、 地域連携担 当)	林 喜久治	平成21年 4月 1日 ～平成23年 3月31日	平成12年4月 ～平成13年3月 鳥取県福祉保健部 長 平成13年4月 ～平成14年3月 鳥取県日野総合事 務所長 平成14年4月 ～平成16年3月 鳥取県営病院事業 管理者

			平成16年4月 ～平成19年3月 国立大学法人鳥取 大学監事 平成19年4月 ～平成21年3月 国立大学法人鳥取 大学理事（地域連 携担当）
理事 （運営改善 担当） （非常勤）	中村 宗和	平成22年 4月 1日 ～平成23年 3月31日	平成11年6月 ～平成12年9月 千代田化工建設株 式会社顧問 技監 平成12年10月 ～平成16年3月 国立大学法人鳥取 大学教育地域科学 部教授 平成16年4月 ～平成18年3月 鳥取大学副学長
監 事	山根 一実	平成22年4月1日 ～平成24年3月31日	平成20年6月 ～平成22年3月 株式会社鳥取銀行 常務執行役員
監 事 （非常勤）	奥田 務	平成22年4月1日 ～平成24年3月31日	平成15年5月 ～平成19年9月 株式会社大丸代表 取締役会長兼最高 経営責任者 平成19年9月 ～平成21年3月 J. フロントリテ イリング株式会社 代表取締役社長兼 最高経営責任者百 貨店事業政策部長 兼大丸代表取締役 会長 平成16年4月 ～平成22年3月 国立大学法人鳥取 大学監事（非常勤）

1 1. 教職員の状況（平成22年5月1日現在）

教員 837人（うち常勤 821人（うち出向者1）、非常勤 16人）

職員 1,801人（うち常勤1,140人（うち出向者5）、非常勤661人）

（常勤教職員の状況）

常勤教職員 前年度比 +62人（うち出向者は増減なし） 3.3%増加

平均年齢 39.3歳（前年度39.3歳）

出向者内訳 国から0人、地方公共団体から5人、民間から1人の計6人

「Ⅲ 財務諸表の概要」

（勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。）

1. 貸借対照表

（単位：百万円）

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産		固定負債	21,830
有形固定資産	74,476	資産見返負債	7,679
土地	46,505	センター債務負担金	8,749
減損損失累計額	▲60	長期借入金	4,148
建物	24,464	引当金	34
減価償却累計額	▲6,895	退職給付引当金	34
減損損失累計額	▲1	その他の固定負債	1,219
構築物	2,151	流動負債	7,707

減価償却累計額	▲ 834	運営費交付金債務	115
その他の有形固定資産	9,146	その他の流動負債	7,591
無形固定資産	557		
ソフトウェア	533	負債合計	29,538
その他の無形固定資産	24		
投資その他の資産	427	純資産の部	金額
流動資産	9,450		
現金及び預金	5,488	資本金	35,248
その他の流動資産	3,962	政府出資金	35,248
		資本剰余金	8,175
		利益剰余金	11,949
		純資産合計	55,373
資産合計	84,911	負債純資産合計	84,911

(注) 記載している金額は、百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

2. 損益計算書

(単位：百万円)

区 分	金 額
経常費用 (A)	33,592
業務費	32,092
教育経費	1,708
研究経費	1,709
診療経費	10,374
教育研究支援経費	667
人件費	16,565
その他	1,067
一般管理費	899
財務費用	596
雑損	4
経常収益 (B)	35,996
運営費交付金収益	10,746
学生納付金収益	3,839
附属病院収益	17,906
その他の収益	3,504
臨時損益 (C)	▲ 24
目的積立金取崩額 (D)	33
当期総利益 (当期総損失) (B-A+C+D)	2,412

(注) 記載している金額は、百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

3. キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	金 額

I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	4,461
人件費支出	▲16,465
その他の業務支出	▲13,572
運営費交付金収入	11,568
学生納付金収入	3,751
附属病院収入	17,626
その他の業務収入	2,588
国庫納付金支出	▲1,035
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	▲3,191
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	▲2,601
IV 資金増加額 (又は減少額) (D=A+B+C)	▲1,331
V 資金期首残高 (E)	5,200
VI 資金期末残高 (F=E+D)	3,868

(注) 記載している金額は、百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(単位：百万円)

区 分	金 額
I 業務費用	9,829
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	33,642 ▲23,813
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	1,259
III 損益外減損損失相当額	62
IV 損益外利息費用相当額	4
V 損益外除売却差額相当額	10
VI 引当外賞与増加見積額	2
VII 引当外退職給付増加見積額	▲228
VIII 機会費用	525
IX (控除) 国庫納付額	-
X 国立大学法人等業務実施コスト	11,465

(注) 記載している金額は、百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 主要な財務データの分析 (内訳・増減理由)

ア. 貸借対照表関係

(資産合計)

平成22年度末現在の資産合計は前年度比2,547百万円(2.9%) (以下、特に断らない限り前年度比) 減の84,911百万円となっている。

主な増加要因としては、建物が第二中央診療棟改修、救命救急センター新営、インターナショナル・アリド・ラボ新営、学生寄宿舎(女子寮)改修等により404百万円(2.4%) 増の17,567百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、現金及び預金が目的積立金を取り崩したことに伴い

2, 532百万円(31.6%)減の5, 488百万円となったことが挙げられる。

(負債合計)

平成22年度末現在の負債合計は3, 149百万円(9.6%)減の29, 538百万円となっている。

また、主な減少要因としては、国立大学財務・経営センター債務負担金の償還により1, 547百万円(15.0%)減の8, 749百万円となったこと、未払金が前年度と比較して計上額が少ないことから、2, 084百万円(33.8%)減の4, 078百万円となったことが挙げられる。

(純資産合計)

平成22年度末現在の純資産合計は601百万円(1.1%)増の55, 373百万円となっている。主な増加要因としては、利益剰余金が前中期目標期間繰越積立金を計上したこと等により1, 149百万円(10.6%)増の11, 949百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、資本剰余金のうち損益外減価償却累計額が増加したこと等により547百万円(6.3%)減の8, 175百万円となったことが挙げられる。

イ. 損益計算書関係

(経常費用)

平成22年度の経常費用は645百万円(2.0%)増の33, 592百万円となっている。主な増加要因としては、診療経費が附属病院収入の増収に伴う医薬品費、診療材料費、第二中央診療棟改修等に伴う修繕費の支出増等により835百万円(8.8%)増の10, 374百万円となったこと、職員人件費が医療系職員の採用等により178百万円(2.3%)増の8, 121百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、大規模改修工事等が新たに採択されなかったことにより、教育経費が221百万円(11.5%)減の1, 708百万円となったこと、教育研究支援経費が162百万円(19.6%)減の667百万円となったことが挙げられる。

(経常収益)

平成22年度の経常収益は1, 783百万円(5.2%)増の35, 996百万円となっている。主な増加要因としては、附属病院収益が診療報酬改定の影響及び外来患者数の増(対前年度比7, 244名増)に努めたこと等により1, 441百万円(8.8%)増の17, 906百万円となったこと、運営費交付金収益が特殊要因経費の措置額の増加等により152百万円(1.4%)増の10, 746百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、補助金等収益が前年度と比較して受入額が少ないことから224百万円(28.5%)減の564百万円となったことが挙げられる。

(当期総損益)

上記損益の状況により経常利益が1, 137百万円(89.8%)増の2, 404百万円となり、また、固定資産除却損等による臨時損失50百万円、資産見返負債戻入等による臨時利益25百万円、前中期目標期間繰越積立金を使用したことによる目的積立金取崩額33百万円を計上した結果、平成22年度の当期総利益は422百万円(14.9%)減の2, 412百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成22年度の業務活動によるキャッシュ・フローは1, 462百万円(24.7%)減の4, 461百万円となっている。

主な増加要因としては、附属病院収入が診療報酬改定の影響及び外来患者数の増(対前年度比7, 244名増)に努めたこと等により1, 491百万円(9.2%)増の17, 626百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、補助金等収入が前年度と比較して受入額が少ないことから、1, 957百万円(75.7%)減の627百万円となったこと、国庫納付金の支払額が第1期中期目標期間の終了に伴い運営費交付金債務の残額(退職手当等)を精

算したことにより▲1,035百万円となったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成22年度の投資活動によるキャッシュ・フローは2,195百万円(40.8%)増の▲3,191百万円となっている。主な増加要因としては、定期預金への預入による支出が5,697百万円(40.7%)増の▲8,302百万円となったこと、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が第二中央診療棟、救命救急センターの竣工等により2,490百万円(34.8%)増の▲4,658百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少原因としては、定期預金の払戻による収入が4,203百万円(30.7%)減の9,503百万円となったこと、施設費による収入が前年度と比較して受入額が少ないこと等から1,180百万円(72.2%)減の455百万円となったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成22年度の財務活動によるキャッシュ・フローは462百万円(21.6%)減の▲2,601百万円となっている。主な減少要因としては、長期借入れによる収入が前年度と比較して借入額が少ないことから、490百万円(55.4%)減の394百万円となったことが挙げられる。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

平成22年度の国立大学法人等業務実施コストは930百万円(7.5%)減の11,465百万円となっている。主な増加要因としては、業務費が附属病院収益の増収に伴う医薬品費及び診療材料費等診療経費の支出増等により742百万円(2.4%)増の32,092百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、附属病院収益が診療報酬改定の影響及び外来患者数の増(対前年度比7,244名増)に努めたこと等による増収により▲1,441百万円(8.8%)増の▲17,906百万円となったこと、引当外退職給付増加見積額が前年度と比較して少ないことから235百万円(3,564.0%)減の▲228百万円となったことが挙げられる。

(表)主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
資産合計	76,119	80,923	85,057	87,459	84,911
負債合計	29,865	31,688	33,043	32,687	29,538
純資産合計	46,253	49,235	52,013	54,771	55,373
経常費用	29,766	31,336	31,492	32,946	33,592
経常収益	31,928	32,930	33,138	34,212	35,996
当期総損益	2,319	1,894	1,733	2,835	2,412
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,848	3,996	4,240	5,923	4,461
投資活動によるキャッシュ・フロー	104	▲2,476	▲1,138	▲5,386	▲3,191
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲3,097	▲2,540	▲1,167	▲2,139	▲2,601
資金期末残高	5,889	4,868	6,802	5,200	3,868
国立大学法人等業務実施コスト	11,724	11,809	11,932	12,396	11,465
(内訳)					
業務費用	10,360	11,125	10,636	10,831	9,829
うち損益計算書上の費用	29,794	31,362	31,645	33,013	33,642
うち自己収入	▲19,433	▲20,236	▲21,008	▲22,181	▲23,813
損益外減価償却相当額	629	723	842	1,050	1,259
損益外減損損失相当額	0	—	—	—	62
損益外利息費用相当額	—	—	—	—	4
損益外除売却差額相当額	—	—	—	—	10
引当外賞与増加見積額	—	▲31	11	▲81	2
引当外退職給付増加見積額	82	▲521	▲110	6	▲228
機会費用	650	512	553	588	525
(控除)国庫納付額	—	—	—	—	—

(注) 記載している金額は、百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

②セグメントの経年比較・分析（内容・増減理由）

ア. 業務損益

学部・研究科セグメントの業務損益は0百万円と、105百万円（100.8%）増となっている。これは、学生納付金収益で授業料、入学料が予定額を超過したことにより115百万円（3.1%）増の3,814百万円となったことが主な要因である。

医学部附属病院セグメントの業務損益は2,352百万円と、961百万円（69.1%）増となっている。これは、附属病院収益が診療報酬改定の影響及び外来患者数の増（対前年度比7,244名増）に努めたこと等により1,441百万円（8.8%）増の17,906百万円となったことが主な要因である。

教育研究センターセグメントの業務損益は▲3百万円と、69百万円（94.9%）増となっている。これは、受託研究等収益が契約件数、金額の増加により94百万円（366.1%）増の120百万円となったことが主な要因である。

(表)業務損益の経年表

(単位：百万円)

区分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
学部・研究科	▲1	59	▲79	▲104	0
医学部附属病院	1,971	1,317	1,404	1,391	2,352
乾燥地研究センター	4	▲2	2	▲0	7
教育研究支援センター	6	▲72	1	▲72	▲3
附属学校	▲2	▲0	0	4	5
事務局	182	293	317	49	41
法人共通	-	-	-	-	-
合計	2,161	1,594	1,645	1,266	2,404

(注) 記載している金額は、百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

イ. 帰属資産

学部・研究科セグメントの総資産は34,001百万円と、639百万円（1.8%）減となっている。これは前年度と比較して大規模改修等が行われなかったことにより、建物が566百万円（7.6%）減の6,905百万円となったことが主な要因である。

医学部附属病院セグメントの総資産は18,091百万円と、557百万円（3.2%）増となっている。これは、建物が第二中央診療棟改修、救命救急センター新営等により696百万円（12.8%）増の6,140百万円となったことが主な要因である。

乾燥地研究センターセグメントの総資産は7,063百万円と、237百万円（3.5%）増となっている。これは、建物がインターナショナル・アリド・ラボ新営等により407百万円（75.3%）増の948百万円となったことが主な要因である。

教育研究支援センターセグメントの総資産は9,295百万円と、256百万円（2.7%）減となっている。これは前年度と比較して大規模改修等が行われなかったことにより、建物が131百万円（4.5%）減の2,795百万円となったことが主な要因である。

(表)帰属資産の経年表

(単位：百万円)

区分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
学部・研究科	32,012	32,140	33,316	34,640	34,001
医学部附属病院	12,756	14,723	16,129	17,534	18,091
乾燥地研究センター	6,357	6,428	6,592	6,826	7,063
教育研究支援センター	7,505	8,738	8,371	9,551	9,295
附属学校	4,829	4,870	4,919	4,908	4,926
事務局	5,365	5,550	5,796	5,773	5,643
法人共通	7,292	8,470	9,931	8,223	5,889
合計	76,119	80,923	85,057	87,459	84,911

(注) 記載している金額は、百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

③目的積立金の申請状況及び使用内訳等

平成22年度の当期総利益2,412百万円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てるため、1,188百万円を目的

積立金として申請している。平成22年度においては、中期計画の積立金の使途において定めた「附属病院救命救急センター及び高次感染症センター整備事業に係る施設整備費、移転費の一部」、「その他教育、研究、診療に係る業務及びその附帯業務」に充てるため、前中期目標期間繰越積立金を救命救急センター新営225百万円（費用の発生31百万円、資産の取得194百万円）及び法人化以前に発生した事件に係る損害賠償2百万円（費用の発生2百万円）に使用した。

(2) 施設等に係る投資等の状況（重要なもの）

- ① 当事業年度中に完成した主要施設等
第二中央診療棟
救命救急センター
インターナショナル・アリド・ラボ
学生寄宿舍（女子寮）
- ② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充
医療支援センター
乾燥地研究センター研修施設
- ③ 当事業年度中に処分した主要施設等
該当なし
- ④ 当事業年度において担保に供した施設等
本学敷地（8,566百万円）及び建物（1,927百万円）

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

（単位：百万円）

区分	18年度		19年度		20年度		21年度		22年度		差額理由※
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
収入	32,313	33,821	33,838	36,192	35,203	37,285	36,324	39,890	34,569	37,133	
運営費交付金収入	12,611	12,610	12,066	12,066	11,319	11,319	11,112	11,112	11,569	11,569	
補助金等収入	1,085	931	2,399	2,678	2,369	2,735	2,276	4,191	333	1,025	
学生納付金収入	3,665	3,587	3,701	3,638	3,693	3,683	3,706	3,711	3,724	3,736	
附属病院収入	12,649	13,875	12,893	14,478	13,136	15,228	15,000	16,131	15,973	17,626	
その他収入	2,303	2,812	2,779	3,328	4,686	4,318	4,230	4,743	2,970	3,177	
支出	32,313	32,712	33,838	35,543	35,203	36,868	36,324	39,298	34,569	35,567	
教育研究経費	12,741	11,711	12,202	11,599	12,417	11,881	14,677	12,961	15,613	14,865	
診療経費	11,085	12,708	11,064	13,138	11,181	13,245	11,073	14,182	14,197	15,057	
一般管理費	3,306	3,347	3,448	3,579	3,197	3,140	2,989	2,923	-	-	
その他支出	5,181	4,942	7,124	7,224	8,408	8,600	7,585	9,232	4,759	5,645	
収入－支出	0	1,108	0	649	0	416	0	592	0	1,566	

（注）記載している決算額は、百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

※差額理由は、決算報告書参照。

IV 事業の実施状況

(1) 財源構造の概略等

当法人の経常収益は35,996百万円で、その内訳は、附属病院収益17,906百万円（49.7%（対経常収益比、以下同じ。）、運営費交付金収益10,746百万円（29.9%）、授業料収益3,254百万円（9.0%）、その他4,088百万円（11.4%）となっている。また、（独）国立大学財務・経営センターの施設費貸付事業により、第二中央診療棟改修に伴う財源として、長期借入れを行った（平成22年度新規借入額394百万円、期末残高4,321百万円（既往借入分を含む））。

(2) 財務データ等と関連付けた事業説明

ア. 学部・研究科セグメント

学部・研究科セグメントは、地域学部、医学部、工学部、農学部、地域学研究科、医

学系研究科、工学研究科、農学研究科、連合農学研究科により構成されており、「知と実践の融合」を鳥取大学の教育研究の理念に掲げ、全学を通じて①人材育成、②再先端的研究、③地域社会への寄与の3つを目標とし取り組んでいる。平成22年度においては、年度計画において定めた教育、研究、社会との連携や社会貢献、及び国際化等に関する目標を達成するため、各種事業を行った。

教育活動では、島根大学、広島大学と連携して中国地方中山間地のがん医療均てん化を目指し、コメディカルを含めたがん医療人の養成を目的とするがんプロフェッショナル養成プラン「銀の道で結ぶがん医療人養成コンソーシアム」（32百万円）、特別経費として、地域社会の患者本位の全人的医療を実践できる医療人の養成を目的とする「地域医療を担う全人的医療人養成事業」（14百万円）、人獣共通感染症等に対応するため、岐阜大学、京都産業大学と連携した人材の育成を目指す大学教育時充実のための戦略的大学連携支援プログラム「獣医・動物医科学系教育コンソーシアムによる社会の安全・安心に貢献する人材の育成」（28百万円）を実践するなど、いずれの事業も計画どおり順調に進捗している。また、口蹄疫等家畜伝染病に対応した獣医師育成環境の整備「鳥取大学感染症等対策分野の参加型実習の充実・強化」が採択された（11百万円）。

研究活動では、連合農学研究科を中心とした、世界の菌類きのこ資源科学をリードする中核的教育研究拠点をめざすグローバルCOEプログラム「持続性社会構築に向けた菌類きのこ資源活用」（141百万円）、特別経費として、地方都市・過疎地域の持続的な社会づくりを学際的に研究するプロジェクト「持続的過疎化社会形成研究の推進」（15百万円）、高齢化する山陰地域に多い徐脈性不整脈等についてヒトへの臨床応用を目指した再生医療の開発を目的とする「万能細胞由来生物学的心臓ペースメーカー細胞の前臨床試験等への応用」（39百万円）、学童を対象とした社会能力及び学習能力の発達に与える社会・生活環境要因を探り出すコホート研究と脳科学研究を組み合わせ、社会能力と学習能力の両立を目指すための教育プログラムを作成する「社会能力と学習能力を醸成する生活環境と神経基盤に関する発達コホート研究」（30百万円）、”菌類きのこ”に関する高レベルで特色のある体系的な教育と研究を進め、優秀な人材の育成を図ることを目的とする「菌類きのこ遺伝資源を活用した新機能開発事業」（29百万円）、廃カニ殻を用いた新たな循環型社会モデルを構築し、地域経済の活性化を目指す「廃カニ殻から創出する高機能バイオマス”マリンナノファイバー”を活用した地域貢献プロジェクト」（10百万円）を実施するなど、いずれの事業も計画どおり順調に進捗している。

また、基盤的設備等整備として「バイオアナライザーシステム」（48百万円）を導入したほか、国の補正予算による設備整備費補助金により「レーザーマイクロダイセクションシステム」の整備（20百万円）が決定された。

学部・研究科セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益3,868百万円（40.2%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、学生納付金収益3,814百万円（39.6%）、その他1,948百万円（20.2%）となっている。また、事業に要した経費は、人件費6,325百万円（65.7%（当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ））、教育経費1,180百万円（12.3%）、研究経費1,070百万円（11.1%）、その他1,054百万円（10.9%）となっている。

イ. 附属病院セグメント

医学部附属病院セグメントは、『健康の喜びの共有』を理念とし、医療の実践、医学の教育・研究の推進を目的として設置されている。平成22年度においては、年度計画において定めた臨床教育・実習の充実及び医療の質の向上、地域が求める医師及び医療従事者の養成、臨床研究支援体制の充実及び先端医療技術の開発の推進、医師・看護師及び医療従事者の適正配置及び環境の改善等の実現のため、各種事業を行った。

病院の経営については、脳とこころの診療の推進による、地域医療への貢献を目的とした「脳とこころの医療センター」、及び低侵襲外科手術の技術向上及び発展への寄与を目的とした「低侵襲外科センター」の設置、地域の救急医療の機能向上を目指した「救命救急センター」の新営等により、診療体制の充実を進めたほか、外来患者数の増（対前年度比7,244名増）に努めたこと等により17,626百万円（対前年度比1,491百万円・キャッシュベース）の収入を得た。また、平成21年度の診療実績により、インセンティブ経費として50百万円を配分し、各診療科に対して経営努力に対する意欲向上につなげている。

実施した事業については、島根大学、神戸大学、兵庫医科大学と連携して大学病院及び地域医療の活性化を促進し、将来の医療を担う医師養成の推進を図ることを目的とす

る医師不足解消のための大学病院を活用した専門医療人材養成「山陰と阪神を結ぶ医療人養成プログラム」（21百万円）、周産期医療に関わる優れた専門医・看護師等の高度な知識・技術を有する人材の養成を図る、周産期医療に関わる専門的スタッフの養成「地域で育てる周産期医療人の教育・勤務支援」（33百万円）、医師・看護師等の過酷な勤務状況を緩和し、本来の業務に専念できる環境を整備する大学病院における医師等の勤務環境改善のための人員の雇用「鳥取大学病院業務改善推進事業」（20百万円）、特別経費として、集団災害時において多数の傷病者の人命を救うための災害医療を担う医療職者の養成を行う「集団災害に対応する医療職者の養成」（44百万円）を実施するなど、いずれの事業も計画どおり順調に進捗している。診療環境の整備として、国の補正予算により設備整備費補助金による患者用ベッドシステムの整備（46百万円）を行ったほか、「内視鏡シミュレーション装置」の整備（24百万円）が決定された。また、第二中央診療棟改修（581百万円）、救命救急センター新営（320百万円）を行った。

医学部附属病院セグメントにおける事業の財源は、附属病院収益17,906百万円（85.2%）、運営費交付金収益2,514百万円（12.0%）、その他598百万円（2.8%）となっている。一方、事業に要した経費は診療経費10,374百万円（55.6%）、人件費7,149百万円（38.3%）、その他1,143百万円（6.1%）となっている。

附属病院セグメントにおける収支状況
（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（単位：百万円）

区 分	金 額
I 業務活動による収支の状況 (A)	4,983
人件費支出	▲7,146
その他の業務活動による支出	▲8,978
運営費交付金収入	2,612
附属病院運営費交付金	-
特別運営費交付金	377
特殊要因運営費交付金	275
その他の運営費交付金	1,960
附属病院収入	17,906
補助金等収入	546
その他の活動による収入	42
II 投資活動による収支の状況 (B)	▲1,220
診療機器等の取得による支出	▲550
病棟等の取得による支出	▲739
無形固定資産の取得による支出	▲5
施設費収入	74
有形固定資産及び無形固定資産売却による収入	-
その他の投資活動による支出	-
その他の投資活動による収入	-
利息及び配当金の受取額	-
III 財務活動による収支の状況 (C)	▲2,496
借入による収入	394
借入金の返済による支出	▲151
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	▲1,558
借入利息等の支払額	▲593
リース債務の返済による支出	▲587
その他の財務活動による支出	-
その他の財務活動による収入	-
利息支払額	-
IV 収支合計 (D=A+B+C)	1,265
V 外部資金による収支の状況 (E)	79
寄附金を財源とした事業支出	▲88
寄附金収入	▲46
受託研究・受託事業等支出	94

受託研究・受託事業等収入	119
VI 収支合計 (F=D+E)	1,345

(注) 記載している決算額は、百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

ウ. 乾燥地研究センターセグメント

乾燥地研究センターセグメントは、乾燥地の砂漠化対処及び開発利用に関するわが国唯一の研究機関として、平成21年度に共同利用・共同研究拠点に認定され、乾燥地における砂漠化防止及び開発利用に関する基礎的研究を行い、この分野に従事する国立大学法人教員等の利用に供することを目的としている。平成22年度においては、年度計画において定めた乾燥地科学に優れた国際的な人材の育成、共同利用・共同研究拠点としての機能を適切に果たすため、各種事業を行った。

実施した事業については、アメリカの砂漠研究所(DRI)、シリアの国際乾燥地農業研究センター(ICARDA)等と連携し、世界に通用する人材の育成、黄砂等の地球規模の環境問題に関する研究活動を行うグローバルCOEプログラム「乾燥地科学拠点の世界展開」(172百万円)、修士課程の学生を海外に派遣し、乾燥地研究分野における国際的通用性のある若手研究者を養成するプログラムである若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム(ITP)「乾燥地における総合的資源管理のための人材育成」、若手研究者等を対象に海外の研究機関において研究を行う機会を組織的に提供する事業として(独)日本学術振興会の組織的な若手研究者等海外派遣プログラム「乾燥地科学拠点における国際人材育成」(9百万円)、特別経費として、公募型の共同研究により、基盤的、萌芽的分野の研究推進を図り世界最高水準の研究を目指す「乾燥地における自然-社会系の持続可能な発展を支えるための総合的研究」(12百万円)を実施するなど、いずれの事業も計画どおり順調に進捗している。

研究環境の整備として、学長経費により設備の整備(16百万円)を行った。また、施設整備について、国際的に卓越した先端研究を推進するための施設として、インターナショナル・アリド・ラボ(482百万円)が竣工した。なお、学長経費により宿泊機能を備えた乾燥地研究センター研修施設の整備に着手した。

乾燥地研究センターセグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益379百万円(58.1%)、雑益245百万円(37.6%)、その他27百万円(4.3%)となっている。また、事業に要した経費は、人件費272百万円(42.2%)、研究経費347百万円(53.9%)、その他24百万円(3.8%)となっている。

エ. 教育研究支援センターセグメント

教育研究支援センターセグメントは、学内共同教育研究施設等(産学・地域連携推進機構、生命機能研究支援センター、総合メディア基盤センター、大学教育支援機構、国際交流センターほか)、附属図書館、学生部により構成されており、大学の教育研究等の質の向上を目的としている。平成22年度においては、年度計画において定めた大学における教育の質の保証・向上、多様な学術研究機能の充実と研究拠点形成の推進、社会との連携の強化等について、各種事業を行った。

組織整備については、教育関係支援組織の連携により、機能的な組織を形成し、大学教育・学生支援等の充実を図るため、大学教育支援機構を改組した。また、米子キャンパス内に「とっとりバイオフィロンティア」(事業総額900百万円)が竣工し、県内のバイオ産業創出を目指した「研究開発」「人材育成」等に協力するための環境整備を行った。

実施した事業については、産学・地域連携推進機構を中心に(独)科学技術振興機構(JST)の地域科学技術理解増進活動推進事業『地域の科学技術理解ネットワーク構築とリーダー養成プログラム-ものづくり道場の創設-』(12百万円)に取り組み、東・中・西部において指導者養成講座を実施し、地域のものづくりリーダーを養成した。また、特別経費として、大学教育支援機構を中心に、大学入学時の学生の人間力を計測し作成されたポートフォリオの分析により、良好で効果的な高大接続モデルを構築するとともに大学の教育改革に活用することを目的とする「人間力に基づく間接支援型高大接続モデルの研究開発」(20百万円)を実施した。

産官学連携推進については、中国地域5大学が連携して推進する大学等産官連携自立化促進プログラム(機能強化支援型)「特色ある優れた産官連携活動の推進」(8百万円)、文部科学省コーディネーターによる学内ならびに県内の連携体制の強化を図る同プログラム(コーディネーター支援型)(12百万円)を実施するなど、産学・地域連携推進機構を中心に企業等のニーズと大学の有するシーズのコーディネート活動を

活発化させ、共同研究、受託研究の増加を図るとともに、国、公的機関の補助事業や各財団の研究助成事業について積極的に応募し、外部資金確保に努めた。

その他教育研究環境の整備として学生寄宿舍（女子寮）改修（111百万円）を行ったほか、国の補正予算による設備整備費補助金により「多光子励起レーザー走査型顕微鏡システム」の整備（71百万円）が決定された。

教育研究支援センターセグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益1,957百万円（81.5%）、雑益267百万円（11.1%）、その他177百万円（7.4%）となっている。また、事業に要した経費は、人件費1,132百万円（47.1%）、教育研究支援経費664百万円（27.6%）、教育経費337百万円（14.0%）、その他272百万円（11.3%）となっている。

オ. 附属学校セグメント

附属学校セグメントは、附属幼稚園、附属小学校、附属中学校、附属特別支援学校により構成されており、自信と自省の態度を備えた個性豊かな幼児・児童・生徒の育成を目的としている。平成22年度においては、年度計画において定めた大学の資源を活用した附属学校の新たな展開、附属学校等を活用した発達科学研究等の推進等の事業を行った。

このうち、学長経費によるプロジェクト「附属学校園における『新学習指導要領を踏まえた発達障害等の”気になる子ども”の教育的支援』の実践的研究』等を実施し、地域のセンター的機能の充実を図った。

その他、教育環境の整備として学長経費により教育・学習環境の整備充実（31百万円）を行った。

附属学校セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益738百万円（94.8%）、その他40百万円（5.2%）となっている。また、事業に要した経費は、人件費641百万円（82.9%）、教育経費123百万円（15.9%）、その他8百万円（1.2%）となっている。

カ. 事務局セグメント

事務局セグメントは、効率的・機動的な大学運営を可能とするとともに教員が教育・研究に専念できるような運営体制の整備を目的としている。平成22年度においては、年度計画において定めた全学的な業務運営の改善及び効率化、財務内容の改善（自己収入の増額、経費の抑制）、自己点検・評価、施設設備の整備・活用等の事業を行った。

このうち、全学的な業務運営の改善及び効率化については、学長を中心とした運営体制を機動的・戦略的なものとするため、諸会議の効率化を推進すべく、全学経費削減推進会議において、会議資料のペーパーレス化の実現に向けて検討するとともに、配付資料削減、開催時間の短縮について取り組むこととした。また、経費削減への取組を活性化するため、鳥取大学経費削減推進組織要項を改正し、施設・環境委員会や人事委員会との連携、構成員及び所掌部局の変更など、経費削減推進会議の見直しを図ることにより体制の強化を行った。

財務内容の改善については、鳥根大学との再生紙の共同調達、附属病院においてESCO事業を実施した。また、施設・環境委員会の下に、省エネルギー専門部会を設置して、エネルギー使用量の実態報告及び検証を行った上で大学ホームページにおいて公開するとともに、「省エネパトロール」等による意識啓発を行い、省エネルギーの推進を図るなど経費の抑制に努め、さらに、木造宿舍の効果的運用について検討を行い、全学共用スペースとして有効活用することとするなど資産の運用管理の改善を図った。なお、今後も引き続き財務内容の改善に努めるものとしている。

自己点検・評価については、大学評価室及び評価委員会において、平成21年度に実施した「鳥取大学外部評価」の評価結果の点検及び指摘事項等の現状調査を行い、指摘事項等の改善が行われていることを確認した。

施設設備の整備・活用等の事業については、施設・環境委員会において、教育・研究の基盤である施設の整備に係る長期的な構想として「鳥取大学キャンパスマスタープラン2010」を策定し、キャンパスの安全性とアメニティ（環境の快適性）の向上を図るため、駐輪場の整備等に着手した。

事務局セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益1,289百万円（85.2%）、雑益147百万円（9.8%）、その他75百万円（5.0%）となっている。また、事業に要した経費は、人件費1,044百万円（71.0%）、一般管理費3

54百万円（24.1%）、その他71百万円（4.8%）となっている。

（3）課題と対処方針等

当法人では、運営費交付金の縮減に対応するため、経費の節減に努めるとともに、寄附金等外部資金の獲得に努めた。

経費の節減については、島根大学との「物品等の共同調達に関する協定」により再生紙の共同調達や、附属病院において省エネルギーの推進及び光熱水費の効果的な削減を図るため、民間のノウハウ及び技術的能力等を活用するE S C O事業を実施した。

今後は、全学経費削減推進会議において取りまとめた「平成23年度経費削減に向けての取り組み等について」に基づき、全学的な経費削減活動を一層推進することとしている。

外部資金の獲得については、財政基盤の充実・強化を図るため、教育研究、学生支援及び社会貢献等に係る各種事業の支援を主目的として創設した「鳥取大学みらい基金」について、卒業生等への働きかけを行うなど、募金活動の充実を図り、安定的な収入確保に努めることとしている。また、産学・地域連携推進機構を中心に、民間からの寄附金、受託・共同研究等の獲得に努めた結果、昨年度と比較して減少したものの外部資金全体で1,534百万円（対前年度比120百万円の減・キャッシュベース）を確保しており、今後も、競争的資金等の公募情報の収集、外部資金獲得につながる研究成果の広報活動等の推進、知的財産の活用等により、積極的に外部資金の獲得を図る。

医学部附属病院については、脳とこころの医療センター及び低侵襲外科センターの設置、救命救急センターの新営等により診療体制の充実を進めた。今後は、第3次救急に十分対応できるよう救命救急センターを拡充するとともに、特定感染症の診療・感染制御・予防を実践し、安全で高度な医療の提供を目的とした高次感染症センターの設置を行うなど、更なる診療体制の充実を図ることとしている。また、外来患者数の増（対前年度比7,244名増）等に努めた結果、当事業年度においては収入予算を達成することができた。しかしながら、近年の設備投資及び建物改修による債務償還経費等、長期的観点で見ると厳しい経営状況にあることから、今後も附属病院収入の確保に努めていくこととしている。

施設・設備については、施設整備費補助金及び国の補正予算による設備整備費補助金の獲得により、老朽化した施設並びに設備の改修・整備、耐震補強による建物増強を実施した。今後、国からの補助金については縮減が予想されることから、自助努力による新たな財源の獲得に努めるとともに、新たな手法（民間からの資金借入等）により、施設マスタープラン及び設備マスタープランに沿って、教育研究診療環境を支える極めて重要な基盤として、施設・設備の充実を積極的に推進していきたい。

「V その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

- (1). 予算
決算報告書参照
- (2). 収支計画
年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照
- (3). 資金計画
年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

2. 短期借入れの概要

短期借入金の限度額 29億円
平成22年度の短期借入金はありません。

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

（単位：百万円）

交付年度	期首残高	交付金当期交付金	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	

平成22年度	-	11,569	10,746	707	-	11,453	115
--------	---	--------	--------	-----	---	--------	-----

(注) 記載している金額は、百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 平成22年度交付分

(単位：百万円)

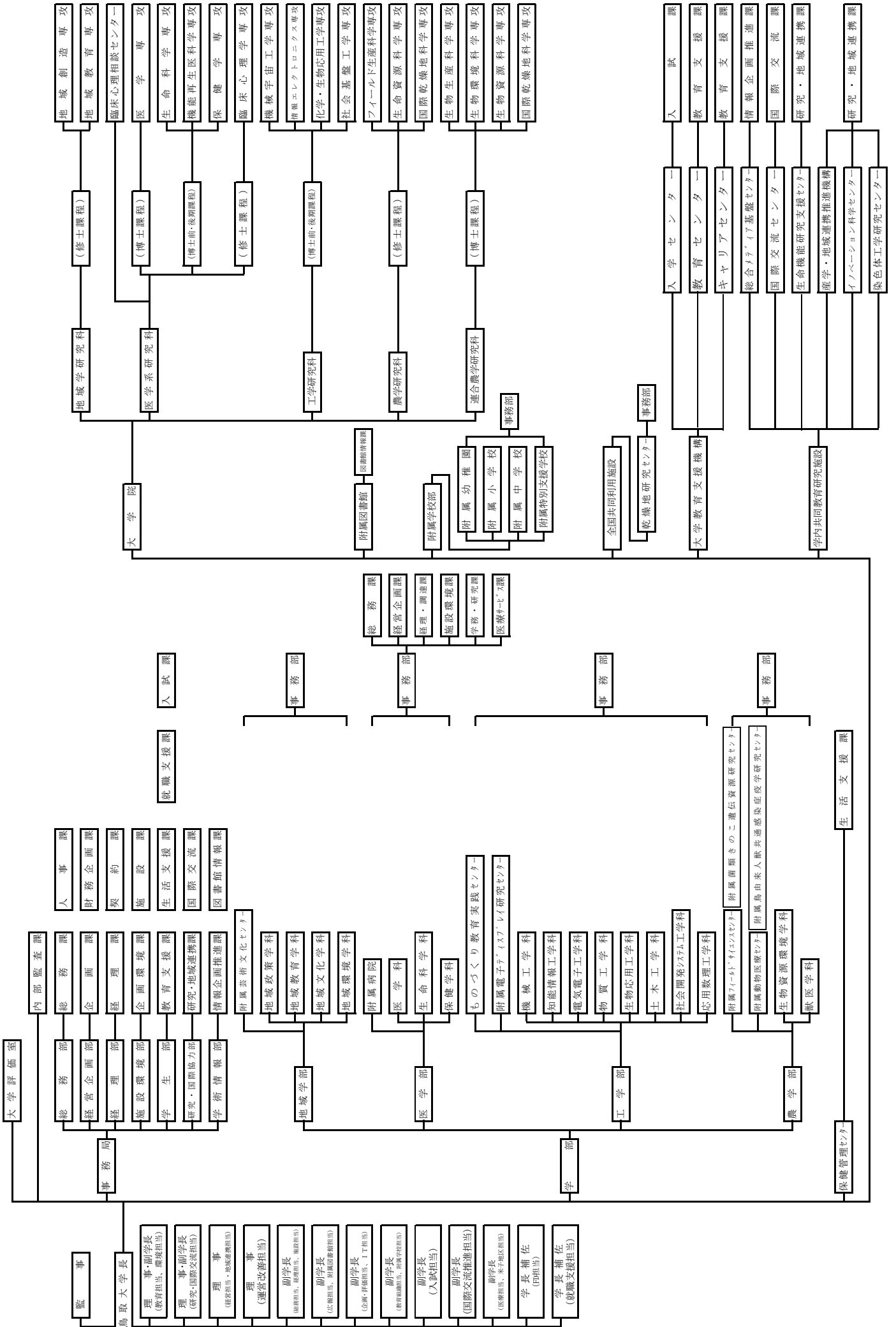
区分	金額	内 訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	359	①業務達成基準を採用した事業等：集団災害に対応する医療職者の養成、万能細胞由来生物学的心臓ペースメーカー細胞の前臨床試験等への応用、社会能力と学習能力を醸成する生活環境と神経基盤に関する発達コホート研究、その他 ②当該業務に関する損益等 ㊦損益計算書に計上した費用の額：359 (教員人件費：76、研究経費：154、診療経費：38、その他：89) ㊧自己収入に係る収益計上額：0 ㊨固定資産の取得額：69 (工具器具備品：66、その他：2) ③運営費交付金収益化額の積算根拠 プロジェクト分については、計画に対する達成率が100%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務を全額収益化。 その他の業務達成基準を採用している事業等については、それぞれの事業等の成果の達成度合い等を勘案し、162百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	69	
	資本剰余金	-	
	計	426	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	9,276	①期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ②当該業務に関する損益等 ㊦損益計算書に計上した費用の額：9,276 (教員人件費：4,379、職員人件費：3,061、その他の経費：1,835) ㊧自己収入に係る損益計上額：0 ㊨固定資産の取得額：建物260、工具器具備品258、その他：118 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 学生収容定員が一定数(90%)を満たしているが特定の要件により債務繰越を要するものを除き、期間進行业務に係る運営費交付金債務を収益化。 ※債務繰越の内容は(3)運営費交付金債務残高明細を参照
	資産見返運営費交付金	637	
	資本剰余金	-	
	計	9,917	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,110	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当 ②当該業務に係る損益等 ㊦損益計算書に計上した費用の額：1,110 (教員人件費：573、職員人件費：483、その他の経費：53) ㊧自己収入に係る収益計上額：0 ㊨固定資産の取得額：0 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務1,110百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	1,110	
国立大学法人会計基準第77第3項による振替額	-	該当なし	
合計	11,453		

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
22年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0 一般借料 ・一般借料について、土地借料として見込んでいた所要額との差額であり、翌事業年度以降継続する業務で使用する予定。
	期間進行基準を採用した業	15 ・震災により本学の責によらず、予定していた事業ができなかったことによるもの。

務に係る分		<ul style="list-style-type: none"> ・当該債務は翌事業年度において実施できるものであり、当該債務は翌事業年度で収益化する予定である。 ・学部定員超過に係る授業料相当額として債務を繰り越したものの。 ・当該債務は中期目標期間終了時に国庫納付する予定である。
費用進行基準を採用した業務に係る分	99	<p>退職手当</p> <ul style="list-style-type: none"> ・退職手当の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定。



■ 財務諸表の対照表

1. 有形固定資産：土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形固定資産。
減価償却累計額：減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比し著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能なサービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。
償却累計額等：減価償却累計額及び減損損失累計額。
その他の有形固定資産：図書、工具器具備品、車両運搬具等が該当。
その他の固定資産：無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。
現金及び預金：現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。
その他の流動資産：未収附属病院収入、未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当。
資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。
センター債務負担金：旧国立学校特別会計から独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額。
長期借入金等：事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金、PFI債務、長期リース債務等が該当。
引当金：将来の特定の特等費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの退職給付引当金等が該当。
運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。
政府出資金：国からの出資相当額。
資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。
利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。
繰越欠損金：国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。
2. 損益計算書
業務費：国立大学法人等の業務に要した経費。
教育経費：国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。
研究経費：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。
診療経費：国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。
教育研究支援経費：附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であつた学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費
人件費：国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。
一般管理費：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。
財務費用：支払利息等。
運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。
学生納付金収益：授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。
その他の収益：受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等。
臨時損益：固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。
目的積立金取崩額：目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩した額。
3. キャッシュ・フロー計算書
業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。
投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。
財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書
の税財源により負担すべきコスト：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来
損益計算書上の費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費
用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。
損益外減価償却相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得
が予定されない資産の減価償却費相当額。
損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにも
関わらず生じた減損損失相当額。
引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる
場合の賞与引当金の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業
年度における引当外賞与引当金の総額は、貸借対照表に注記）。
引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らか
と認められる場合の退職給付引当金の増加見積額の総額は貸借対照表に注記）。
機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した
場合の本来負担すべき金額等。